

都民ファーストの会 東京都議団  
北多摩1区選出 (武蔵村山市・東大和市・東村山市)  
環境・建設委員会 副委員長

都議会  
レポート  
2021年度  
春号

# 関野 たかなり

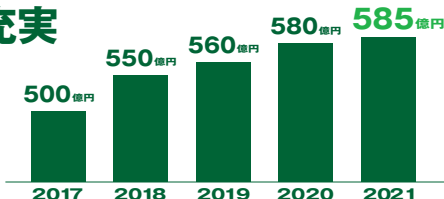
都民ファーストの会東京都議団の取り組み実績をご紹介します

## 令和3年度（2021年度）東京都予算の概要

### 多摩・島しょ地域の更なる振興のため、市町村総合交付金を充実

都民ファーストの会 東京都議団の要望により、市町村総合交付金は2018年度から4年連続で過去最高額を

# 更新し拡充



### 多摩都市モノレール箱根ヶ崎延伸の調査及び基本設計等の 令和3年度予算 2億5千2百万円！

昨年に引き続き、  
調査・基本設計に向けて加速！

東京都鉄道新線建設等準備基金



## 「東京版ニューディール」で2万人を超える雇用を創出

- 非正規労働者の方、住む場所を失った方など、コロナ禍において困難に直面した方々に寄り添うとともに、民間企業や様々な団体等ともしっかりと連携し、大胆な雇用対策を展開していきます。
- また、東京しごとセンターや都立職業能力開発センター等を通じて、職業スキル向上のための多面的な支援を展開するとともに、オンラインでの就業相談や職業訓練を拡充するなど、誰もが輝ける社会の実現に向けて、総合的な雇用対策の更なる強化を図ります。
- 同時に、「新しい日常」に対応した業態転換や、多様な働き方の定着などに向けた中小企業等の取組を支援し、コロナ禍での新たな雇用の創出や、安心して働き続けられる就業環境の構築を推進します。

### 2 誰もが輝ける社会の基盤となる総合的な雇用対策の更なる強化 雇用創出規模 約17,000人

☆東京しごとセンター、都立職業能力開発センター等を通じて、高齢者、女性、若者、障害者など、正社員として再就職を目指す全ての人に対して、キャリアや年齢等に応じた**職業スキル向上のための多面的な支援を展開**⇒オンラインによる職業訓練や就労支援を実施するなど、**時間や場所に捉われない、スキル向上の、機会を拡大**

### 3 「新しい日常」に対応した雇用・就業環境の構築

☆オンラインによる販路開拓や「新しい日常」に対応したサービスの創出等を通じて、雇用の創出へとつなげる  
☆テレワークの普及・定着など、安心して働き続けられる就業環境の構築に向けた取組を強力に支援  
☆若者からミドル、シニアまで幅広い層の方々が、キャリアアップへとつながるスキルや知識を常にアップデートできる環境を充実

### 1 困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策 雇用創出規模 約7,000人

☆住む場所を失った方などに対して、**居住相談、就労支援等を実施し、安定した生活の確保を支援** → **500人分の雇用を創出**  
☆就職氷河期世代の方などを、正社員採用に結びつける**トライアル就業**を大幅に拡充 → **5,000人分の雇用を創出**  
☆福祉業界やIT業界、プログラミングスクール等と連携し、**スキル獲得を含めた再就職支援**を実施 → **600人分の雇用を創出**  
☆厳しい雇用情勢に対応するため、緊急対策として、**民間教育訓練機関に委託した職業訓練**を実施 → **1,000人分の雇用を創出**

## 人が輝く東京（未来を担う人材の育成）

子供たちの学び意欲に応え、力を最大限に伸ばすトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進するとともに、子供たちの語学力向上など、東京の未来を担う人材の育成を強化。

### ●TOKYOスマート・スクール・プロジェクト【拡充】132億円

子供たち一人ひとりの力を最大限に伸ばす「学び」を実現するため、学び方、教え方、働き方の三つの改革として、TOKYOスマート・スクール・プロジェクトを拡充し、デジタルを活用した学校教育の取組を強化。

### ●デジタルサポーター（ICT支援員）支援員の配置【拡充】26億円

教員をサポートするデジタルサポーター（ICT支援員）を都立学校全校に1人ずつ配置。

### ●多摩地域における体験型英語学習施設の整備【拡充】1.5億円

「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（江東区青梅）と同様の体験型英語学習施設を多摩地域にも新たに整備し、より多くの児童生徒に英語学習の体験機会を提供。



## 誰もが集える居場所やコミュニティづくりの推進

### 区市町村への包括補助を活用した取組

・子供（Children）、長寿（Chōju）、居場所（Community）の3つのCを推進する区市町村について、分野横断的な支援を展開

→包括補助事業に特別枠を設定し、3つのCを推進する区市町村を強力に支援（最大3年間、補助率10/10）

| Children                                                                                                                                     | Chōju                                                                                                                                                     | Community                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>子供家庭支援区市町村包括補助事業 2億円（新規）</p> <p>・先進的で意欲的な子供目線での取組や子育てに優しいまちづくりの推進に全力で取り組む区市町村に対する支援を実施</p> <p>〔取組のイメージ〕<br/>・公園を活用した子供・子育ての豊かな環境づくりなど</p> | <p>高齢社会対策区市町村包括補助事業 4億円（新規）</p> <p>・自分らしく暮らせる「Chōju」東京を実現するため地域の様々な資源とICT等を組み合わせた施策に取り組む区市町村に対する支援を実施</p> <p>〔取組のイメージ〕<br/>・高齢者のデジタルデバイス解消によるQOLの向上など</p> | <p>地域福祉推進区市町村包括補助事業 1億円（新規）</p> <p>・みんなの「居場所」を、リアルとオンライン双方の強みを活かして創出する区市町村に対する支援を実施</p> <p>〔取組のイメージ〕<br/>・学校を核とした、地域の学び、居場所の創出など</p> |

## 高齢者の社会参加の促進

### ◆新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～ 4億円（新規）

感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援

**事業内容** 〔補助基準額〕日常生活圏域数に応じて最大1,500万円  
〔負担割合〕都10/10  
〔対象〕オンラインでの介護予防活動に係る端末貸与などの経費等

### ◆短期集中予防サービス強化支援事業 0.3億円（新規）

短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等により一定期間支援し、要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加を促進

## 議会改革により27億円超の削減！

- ① 議員報酬を議員1人当たり20%削減 約**17.7**億円
- ② 費用弁償の廃止 約**2.3**億円
- ③ 政務活動費を議員1人当たり月10万円削減 約**6**億円
- ④ 庁有車を20台から7台に削減 約**6,800**万円/年

### 議会活力度ランキング



## 高齢者の暮らしへの支援

### ◆デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業（再掲）2億円（新規）

デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを安心して活用することができるよう、通信事業者等と連携した取組を推進

### 高齢者のデジタルデバイス対策に向けた全体像

#### スマートフォン利用支援

- ◆デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業
  - ・高齢者に対して、スマートフォンの利便性などの普及啓発
  - ・スマホ教室の参加者のうち、希望する方にお試しとして、端末を1か月程度貸出し
  - ・スマートフォンの機能説明や設定等に関する出張相談会等を実施

#### 行政手続のデジタル化

- ◆都民等のデジタルデバイスは正に関する取組（再掲）3億円（新規）
  - ・区市町村やNPO等と連携し、行政手続きのデジタル化に向けたモデル事業を実施
  - ・モデル事業のノウハウをガイドラインとして取りまとめ、各区市町村の取組を支援

#### 区市町村支援

- ◆高齢社会対策区市町村包括補助事業（再掲）包括補助
  - 区市町村による高齢者のデジタルデバイス解消によるQOLの向上などの取組について、新たに支援

#### コミュニティ支援

- ◆地域の底力発展事業助成（再掲）3億円
  - 町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組等への助成について、高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバイス対策に対応した新規特例を追加

デジタル化がもたらす利便性を誰もが享受できる東京を実現

### 財源確保額の状況



## 人が輝く東京（子供を安心して生み育てられる環境の整備）

コロナ禍に直面する子育て世代や、妊娠を希望する若者などに対し、産前・出産・子育て期まで、切れ目なく多面的な支援を提供することにより、子供を安心して生み育てられる環境を整備する。

### ◆東京都出産応援事業～コロナに負けない！～ 101億円（新規）

コロナ禍において、これから子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映

〔対象者〕令和3年～4年度に出生した子供を持つ家庭

〔内 容〕子供1人当たり10万円

（専用サイトから子育て支援サービス育児用品等を選択）

### ◆不妊治療費助成 55億円

#### 拡充内容

〔令和2年12月まで〕

| 区分    | 国制度                     |
|-------|-------------------------|
| 助成額   | 1回 15万円<br>(初回のみ30万円)   |
| 助成回数  | 生涯で通算6回まで<br>(40歳以上は3回) |
| 対象年齢  | 妻の年齢が43歳未満              |
| 婚姻の有無 | 法律婚のみ                   |
| 所得制限  | 730万円未満<br>(夫婦合算の所得)    |
| 負担割合  | 国 1/2・都 1/2             |

+

| 都上乗せ                   |
|------------------------|
| 2回目以降は一部に<br>5～10万円を加算 |
| —                      |
| —                      |
| 事実婚も対象                 |
| 905万円未満<br>(夫婦合算の所得)   |
| 都10/10                 |

〔令和3年1月から〕

| 国新制度                           |
|--------------------------------|
| 1回 30万円                        |
| 1子ごと 通算6回まで<br>(40歳以上は3回)      |
| 妻の年齢が43歳未満                     |
| 事実婚も対象<br>男性に対する不妊治療も<br>含めて助成 |
| 撤廃                             |
| 国 1/2・都 1/2                    |



### ○若年がん患者生殖機能温存治療費助成事業【新規】 1億2,000万円

〔対象者〕・40歳未満のがん患者  
〔「凍結更新」「がん治療後の妊娠のための治療」妊娠のための治療は43歳未満〕  
・生殖機能温存治療から妊娠のための治療までを、一体的に受ける者

①生殖機能温存治療

| 保存方法  | 助成上限             |
|-------|------------------|
| 受精卵凍結 | 40万円             |
| 卵子凍結  | 30万円             |
| 卵巣凍結  | 70万円             |
| 精子凍結  | 5万円<br>(手術:30万円) |

②凍結更新 ③妊娠のための治療

| 助成上限      | 保存方法                                | 助成上限             |
|-----------|-------------------------------------|------------------|
| 3万円<br>／年 | 受精卵凍結                               | 10万円／回           |
|           | 卵子凍結                                | 20万円／回           |
|           | 卵巣組織移植<br>：60万円<br>受精卵移植<br>：40万円／回 |                  |
|           | 精子凍結                                | 受精卵移植<br>：40万円／回 |

※国の動向により、助成額は変動の可能性あり

◆若年がん患者生殖機能温存治療費助成事業 1億円（新規）  
がん治療により、生殖機能が低下するまたは失うおそれがある若年がん患者に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成

## 人が輝く東京（女性の活躍促進）

女性の育休からの原職復帰や男性の育休取得の促進に取り組む企業への支援など、女性活躍に向けて働く場の確保や男性の家事・育児への参加を促進する取組を強化する。

### ○働くパバママ育休取得応援事業【拡充】5億円

#### 【働くパバコース】

〔支給対象〕

男性の育児休業取得を奨励するため男性従業員に連続して15日以上の子育休業を取得させた都内企業

〔支援規模〕400社（令和2年度 100社）

〔助 成 額〕育児休業連続15日以上取得で25万円以降、15日取得するごとに25万円加算

〔助成上限〕1社当たり300万円

#### 【働くママコース】

〔支給対象〕

従業員に、1年以上の育児休業（産後休業含む）を取得させ、原職に復帰させるとともに、就業規則等で法廷を上回る育児休業期間等の規定を新たに整備した都内中小企業

〔支援規模〕400社

〔助 成 額〕1社当たり125万円（定額）



### ◆とうきょうママパパ応援事業 30億円

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援（規模：53自治体→62自治体）

### ◆妊産婦に対するオンライン相談 0.2億円（新規）

コロナ禍の妊産婦が抱える不安に、助産師によるオンライン相談

### 関野たかかなりの質疑と要望により実現

### 無電柱化の推進

#### ◆区市町村道の無電柱化

・計画策定や低コスト手法の導入に取り組む区市町村に対し、継続して支援を行うため、令和3年度は、事業費を全額補助する「無電柱化チャレンジ支援事業」の認定期限を

**3年間延長（令和5年度まで）**

・防災に寄与する路線の整備を重点的に進めるため、整備費の全額に加えて、新たに**設計費等の1/2にも補助を開始**



## 安心安全な東京 （地震に強いまちづくり）

地震が起ころって燃えない・倒れないまちをめざし、都内各エリアにおける無電柱化の推進など、地震対策を加速。

### ○無電柱化の推進 340億円

都道における無電柱化の加速に向けた取組とともに、地震だけでなく台風災害の脅威にもたらされている区市町村に対する無電柱化の支援強化など、総合的な対策を支援。

### ○都道の無電柱化【拡充】298億円

・令和3年度は、都道の無電柱化の主な取組の一つとして、島しょ部において、地中埋設の構造に簡易な手法を採用することで、5～6割のコスト削減を図るとともに、整備期間を7年から3～4年程度まで短縮。

・令和3年度は、町村等の意向を踏まえ整備計画を策定するとともに、令和元年度台風15号で被災した大島・新島で整備。

### ○区市町村無電柱化補助 12億円

・計画策定や低コスト手法の導入に取り組む区市町村に経費を全額補助する「チャレンジ補助」を令和5年まで延長。

・防災に寄与する路線について、整備の全額に加えて、設計費の1/2にも補助を開始。

### 公共交通の更なる充実等

#### ◆多摩都市モノレールの整備 3億円

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、事業化に向けた現況調査及び基本設計等を実施

### 省エネルギー対策の推進

### ◆中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業 51億円（新規）

「新しい日常」への対応とエネルギー使用量の増加抑制を両立するため、中小事業者に対し、高効率換気・空調設備の導入経費を補助

| 事業名                                               | 補助内容・割合（赤字が令和3年度からの新規・追加項目）                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 無電柱化チャレンジ支援事業制度<br>・事業の認定期限を令和2年度末から令和5年度末まで3ヵ年延長 | ・計画策定費、測量調査費、基礎調査費、設計費について、都が <b>全額補助</b><br>・移設補償費、工事費について、都が50%、国からの補助金50%と合わせて <b>全額補助</b>                                                                                                                                                                                                                             |
| 「防災に寄与する路線」に対する支援                                 | ・測量調査費、基礎調査費、設計費について、 <b>新たに都が1/2を補助</b><br>・移設補償費、工事費について、都が50%、国からの補助金50%と合わせて引き続き <b>全額補助</b><br>令和3年度から拡充 <div> <div> <div>区市町村単独費 2/2</div> <div>都補助金 1/2</div> </div> <div> <div>区市町村単独費 1/2</div> <div>都補助金 1/2</div> </div> </div> 測量調査費・基礎調査費・設計費 <div> <div>都補助金 1/2</div> <div>国補助金 1/2</div> </div> 移設補償費、工事費 |
| 市町村土木補助事業                                         | ・市町村の新設又は改築に要する経費のうち、都が <b>無電柱化に要する経費の3/4を補助</b><br>令和3年度から拡充 <div> <div> <div>市町村単独費 1/2</div> <div>都補助金 1/2</div> </div> <div> <div>区市町村単独費 1/4</div> <div>都補助金 3/4</div> </div> </div> 都市計画道路以外 <div> <div>区市町村単独費 1/4</div> <div>国補助金 1/2</div> </div> 都市計画道路（国費50%の場合）                                               |
| 防災生活道路機能維持事業                                      | ・道路区域外の公共用地や民地を活用した地上機器の整備に要する費用のうち、都が <b>工事費及び補償費の2/3を補助</b><br>・用地費については、都が <b>1/2を補助</b><br>令和3年度から拡充 <div> <div> <div>区単独費 1/2</div> <div>都補助金 1/2</div> </div> <div> <div>区単独費 1/3</div> <div>都補助金 2/3</div> </div> </div> 工事費・補償費 <div> <div>区単独費 1/2</div> <div>都補助金 1/2</div> </div> 用地費                          |
| ・補助期限は令和6年度まで                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ・補助拡充期限は令和5年度まで                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| ・補助拡充期限は令和7年度まで                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

## 環境局定例会質疑

#### 質問（関野）

ZEV普及に不可欠な充電インフラの導入の加速と共に急速充電設備等の導入に係る負担軽減やランニングコストについても支援が必要

#### 環境局

近年の充電設備の高出力化に伴い、設備本体への補助のみでは負担軽減が不十分。都は来年度、急速充電設備の導入に伴い、受変電設備の増強が必要となる場合、その費用を支援する新たな補助事業を開始。急速充電設備は、電力基本料金が月に5万円程度上がるなど維持管理に新たな費用負担が発生。来年度は、再生可能エネルギー100%電力の利用を条件として、電力基本料金も急速充電設備導入に伴う増加相当分を補助。



※定例会での質疑の様子

#### 質問（関野）

水素ステーションについて、私も地域での周知や設置に向けた働きかけを行ってきましたが、導入に対して経営者の声は、設置後の利用状況や売り上げの心配の声が多く、担当局にもお伝えしていますが、この課題を踏まえ、来年度どの様な対策を講じるのか？

#### 環境局

ガソリンスタンドが水素ステーションに転換又は併設する際の工事期間中の休業に伴う営業損失に対する支援や新たに屋根上に水素供給設備を設置できる次世代型キャンピー整備に対し、1億円を上限に費用の五分の四の補助の導入と共に土地の造成や運営費の赤字部分の解消の補助などを来年度導入。

## 建設局定例会質疑

#### 質問（関野）

空堀川における護岸整備や河床整備について令和3年度の取組みを伺う。

#### 建設局

令和3年度は、東大和市内の中砂の川橋付近等で護岸整備を引続き実施するとともに、新たに武蔵村山市内の中砂橋下流に着手し、合わせて3か所で整備。

#### 質問（関野）

芝中調節池内については、多目的広場を活用した広い敷地が創出されると聞いており、利用方法については、市民の関心も高いが、今後の利用に向けて伺う。

#### 建設局

現在、当該地の整備の方向性や管理主体などについて、東大和市と協議しながら検討を実施中であり、令和3年度は、整備内容や利用方法などについて、地元市や住民で構成する懇談会などの場を活用し、意見交換を重ねながら検討を進めると共に、地元と連携しながら、安全で親しめる川づくりに取り組む。

**意見・要望**：空堀川と合流する奈良橋川においては、昨年の19号の台風時に一部氾濫もありました。下流の早期整備が大切になりますので、早期の対応をお願いします。

#### 質問（関野）

無電柱化事業について昨年の第2定例会の一般質問で、区市町村道の無電柱化を促進することが重要と訴え、既存の支援制度に加えて、更なる支援を求めたことで、知事答弁では「無電柱化加速化戦略」を作成し、都道のみならず区市町村の無電柱化を加速させるとのことでしたが、先月公表された「無電柱化加速化戦略」における区市町村への支援の拡充内容について伺う。

#### 建設局

事業費を全額補助する「無電柱化チャレンジ支援事業制度」の認定申請の**受付期限を3ヵ年延長**。また、「防災に寄与する路線」については、新たに**設計費等の二分の一を補助対象**とする。さらに、市町村道の新設や拡幅整備等の道路事業における無電柱化に要する経費について、**補助率を四分の三に引き上げる**。

#### 質問（関野）

一方、無電柱化の推進にあたっては、無電柱化事業などで、「**電柱を減らす**」だけでなく、これ以上「**電柱を増やさない**」ことも重要です。そこで、都道にて実施している電柱新設禁止の取組を区市町村道へ広めるべきと考えるが都の見解を伺う。

#### 建設局

令和元年度には、日の出町、中野区及び清瀬市、令和2年度には、渋谷区及び台東区で電柱新設禁止の区域指定が行われた。流れを更に加速するため、「東京都電柱新設禁止連絡会議」を創設し、実施事例を紹介したパンフレットなどを活用して普及啓発を行い、区市町村への働きかけを強化していく。



※定例会での質疑の様子